

**「沖縄の国際競争力の強化・持続的発展に向けた成長戦略策定事業」
実施に係る支援業務委託仕様書**

1. 業務委託名

「沖縄の国際競争力の強化・持続的発展に向けた成長戦略策定事業」実施に係る支援業務

2. 目的

沖縄では今後、那覇港湾施設、牧港補給地区および普天間飛行場の段階的な返還が期待されており、これまで那覇市、浦添市および宜野湾市において、個別に跡地利用計画の調査・検討が進められてきた。

GW2050 PROJECTS 推進協議会では、更地からの広範囲（約 800ha）での面的開発が期待される基地返還予定地を、沖縄が飛躍的に発展し、日本を牽引するポテンシャルと認識しており、全県俯瞰的な視点で次代の沖縄のありたいビジョンをグランドデザインとして描くとともに、3 つの基地返還予定地に沖縄の産業や観光の玄関口である那覇空港を加えた 4 つのエリアを「価値創造重要拠点」と位置づけ、相互に連携し機能分担することで一体的な成長戦略を構築し、各エリア単体で得られる以上の地域発展性を目指している。

本委託事業では、GW2050 PROJECTS 推進協議会とともに今年度はフェーズ 1 としてグランドデザインの策定、次年度はフェーズ 2 として価値創造重要拠点の機能・役割の明確化を図り、次代の沖縄の進化を象徴する「世界に開かれたゲートウェイ」として成長戦略を策定する。

※ GW2050 PROJECTS 基本構想（案）参照

3. 委託業務期間

フェーズ 1：契約締結の日から 2025 年 3 月 31 日まで

4. 事業費上限額

フェーズ 1：193,960 千円（消費税および地方消費税（10%）含む）

※ 当該金額は、企画提案において提示する金額の上限額であり、契約金額ではありません。

※ フェーズ 2 については、今年度の調査結果を踏まえ改めて次年度に公募予定。

5. 調査項目構成

調査項目はフェーズ 1, フェーズ 2 を通して全 7 項目から構成。

フェーズ 1 では、1~4 項目の調査を踏まえグランドデザインを描く。



6. フェーズ 1 事業内容

(1) 世界の産業潮流と沖縄の強みを踏まえた成長産業の分析

① 沖縄振興計画の成果と課題の分析

- ア 沖縄振興計画等における、GW2050 として推進する産業、交通、人材育成、環境や都市開発に関わる取り組みの定量目標について、推移や定量/定性的な達成度を評価する
- イ 達成/未達の要因について、産業、交通、人材育成や都市開発に関わる政策とともに分析し、改善の示唆を得る
- ウ 上記を沖縄振興計画の課題と改善に向けた方向性として整理の上、GW2050 戦略調査計画の骨格を策定する

② シーズ調査：沖縄における産業の種の探索

ア 沖縄の既往調査の棚卸し

- 過去 5 年程度の沖縄県内の産業調査や実証事業の内容を整理し、沖縄において期待される新たな産業領域の全体像を把握する

イ 沖縄の事業者/学術機関へのヒアリング

- 沖縄で事業拡大や新規事業の立ち上げを志す大手/中小企業の経営者や、学術機関 10 名程度に対しインタビューを実施し、沖縄において生まれる新たな産業領域の全体像を把握する

ウ 投資家・VC へのヒアリング

- 産業化にむけ投資の意思決定を行う VC や CVC にインタビューを実施し、既往調査や事業者/学術機関へのヒアリングから導かれた産業の有望度や、彼らの目線から見た新たな産業シーズを把握する

エ 上記ア～ウを踏まえ、沖縄のシーズとして整理、考察を行う

③ ニーズ調査：世界における産業ニーズの調査

ア 産業トレンドからのフォーキャスト

➤ 産業成長/誘致の成功事例調査

- ・ 国内や海外において、基幹産業の改革や新規産業の創造・誘致を実行し、総生産や人口増等の成果を上げた都市の事例について調査し、基幹となっている産業および成功の要諦を取りまとめる

➤ 海外エキスパートへのヒアリング

- ・ 上記の成功事例について、戦略策定や開発計画の実行に携わった海外の専門家5名程度にヒアリングを行い、成功の要諦を精査・更新する

イ 未来の生活者の消費動向からのバックキャスト

➤ 将来の消費トレンド変化の予測

- ・ 将来の環境変化を踏まえた国際的な生活者の消費トレンドについて調査を行い、消費者ニーズ変化の潮流を把握する

➤ 将来予測を踏まえた機会領域仮説の策定

- ・ 抽出した消費者ニーズ変化によって、関連する産業内に生まれる新たな事業機会(商品やサービスのアイデア)の仮説を策定する

➤ ユーザー調査を通じた機会領域仮説の受容性検証

- ・ 予想される消費トレンドを踏まえ、商品・サービス利用者に対し機会領域仮説の商品やサービスの利用意向有無を検証する

➤ 沖縄での機会領域の事業化イメージの検討

- ・ 上記の受容性が見込まれる、機会領域について、沖縄で育て世界に展開する際の事業モデルや沖縄の役割について具体化する

④ 成長産業の抽出と沖縄での事業展開イメージ策定

ア シーズ調査やニーズ調査から導かれた成長産業リストから注力すべき成長産業候補を抽出する

イ 抽出した成長産業を、沖縄での育成/誘致した際の事業内容・ビジネスモデルや、アジア・日本における立ち位置を事業展開イメージとして定義する

ウ 成長産業や沖縄での事業展開イメージについて、産学官の有識者と議論を行い、専門家からの意見を反映し、沖縄での実現可能性を踏まえた案を策定する

⑤ 沖縄県内の事業者に対する事業参入の可能性調査

ア 抽出した成長産業について、沖縄県内の事業者に対するインタビュー等により、当該産業への進出、事業参入の魅力を初期検証する

⑥ 国外・県外事業者に対する沖縄進出の可能性調査

ア 抽出した成長産業のうち、特に国外、県外からの企業誘致を伴う産業について、該当

産業の事業者に対しインタビューを行い、全般的な拠点移動のニーズや沖縄の進出先としての魅力を初期検証する

⑦ 想定ターゲットに対する成長産業候補の受容性調査

ア 抽出した成長産業のうち、特に観光客やビジネス旅客を対象とした産業について、海外のメインターゲットとするエリアの旅客に調査を行い、旅行やビジネストリップのニーズを明らかにし、成長産業の確立による来訪者数への影響を調査する

イ 抽出した成長産業のうち、特に海外を消費地とした産業について、海外市場の事業者への調査を行い、当該産業のニーズを明らかにし、成長産業の事業ポテンシャルを調査する

(2)観光/産業モデルの策定

① 現行の観光・産業動向の経済モデル分析

ア 産業モデル

➤ 沖縄の産業別の労働人口・生産額・生産性について過去 10 年分以上遡り統計データを収集する

➤ コロナ等の短期的な変動を勘案したうえで、過去成長率実績や今後の人口動態変化を踏まえて予測し、現状ベースでの産業モデルを作成する

イ 観光モデル

➤ 沖縄の旅客数、滞在日数、消費金額において過去 10 年分以上遡り統計データを収集する

➤ コロナ等の短期的な変動を勘案したうえで、過去成長率実績等を踏まえて、予測し手なりでの観光モデルを作成する

ウ モデル間の連動

➤ 産業モデルにおける、飲食や宿泊等の観光産業の生産額と、観光モデルにおける観光客の消費額が連動し、産業・観光が一体となった成長を計画できる経済モデルを作成する

② 成長産業実施時の観光・産業動向の経済モデル分析

ア 成長産業候補について基地返還跡地等を中心に展開した際の産業観光への影響を、国内外の開発事例調査も踏まえ整理する

イ 上記調査を参考に、成長産業の開発を現行モデルへ反映する

ウ 成長産業の影響については、楽観時、悲観時等の複数シナリオを作成し、将来的な経済の姿を、幅をもって描けるようにする

(3)施策立案調査

① テクノロジーや労働生産性の現状調査

ア 成長産業の実現に必要な技術開発や労働生産性の改善施策を調査する

イ 県内既存産業における、労働生産性の実態や改善余地を分析する

② カーボンニュートラルや環境保護に関する取り組み調査

ア 国際的な都市の脱炭素目標や脱炭素技術を調査する

イ 沖縄の現状を踏まえた導入可能な脱炭素技術を洗い出す

ウ 脱炭素目標と整合する形で、脱炭素技術の実装規模を整理する

③ 産業展開のハードルとなる規制と緩和政策の調査

ア 成長産業の発展にあたってハードルとなる制度や法律の調査をする

イ 特区や制度改正などグローバルでの規制緩和施策を調査する

ウ 沖縄らしい新たな成長産業の実装、事業者の誘致等に必要となる制度や仕組みづくりを調査し整理する

④ 産業・観光が連動した成長可能性調査

ア 成長産業や技術発展を踏まえた、沖縄の成長ストーリー仮説を作成する

イ 「成長産業の分析調査」で抽出した沖縄が注力すべき成長産業について、沖縄で産業化するにあたっての事業内容詳細や時間軸を具体化し、成長戦略を立案する

ウ 各成長産業が観光や他の産業とどう連関し成長するのか、依存関係・前後関係を整理し、成長の時間軸や規模が整合するように個別産業の成長戦略を修正する

⑤ 上記の産業発展およびそれを実現するテクノロジー／環境／制度の施策の全体像と実行のロードマップを策定する

ア 産業成長上、必要となる、技術開発/環境技術導入/制度導入を整理する

イ 産業成長の時間軸と整合する形で、テクノロジー/環境/制度に関わる施策実施の時間軸を整理する

(4) 人材育成モデルの策定調査

① 沖縄で目指すべき人材ポートフォリオ調査

ア 世界の人材活用モデル調査

- 海外や県外で産業開発・誘致に成功した都市事例において、どのようなスキルを持った人材を、産官民学にどのように配置し、誰がキーマンとなって産業を発展させたか調査する

イ 沖縄の人材育成の実情把握

- 沖縄における人材育成の実情、教育機関の状況を踏まえた、人材育成にあたっての強みや課題を整理する
- 新規産業開発・誘致に成功した過去事例において、どのようなスキルを持った人材を、産官民学にどのように配置し、誰がキーマンとなって産業を発展させたかや、東京など他拠点との機能・人材の役割分担を調査する

ウ 先進事例や過去事例を踏まえた沖縄人材活用モデルの策定

- 今後沖縄で成長させる産業や世界・沖縄での成功事例を踏まえ、沖縄の成長に必要な人材・スキルの類型や、産官民学にどのように配置するか、東京など他拠点との機能・人材の役割分担を策定する

② ポートフォリオ充足のための施策調査

- ア 沖縄の人材活用モデルと、現状の沖縄の人材ポートフォリオを比較し、人材やスキルの過不足を明らかにする
- イ 不足する人材・スキルについて、県内の企業や人材を育成するのか、県外/海外から企業や人材を誘致・育成するのか方向性を策定する
- ウ 育成すべき人材・スキルについて、オンライン学習プログラムの提供、自治体・商工会と企業の OJT プログラムなどの育成施策を検討する
- エ 県外/海外からの企業・人材誘致について、職業教育学校との連携や海外人材マッチングなど、人材誘致のための施策を検討する

③ 持続可能な育成モデルの構築

- ア 島嶼地域である沖縄の特性を踏まえ、環境変化にいち早く対応する持続可能な沖縄型人材育成モデル構築の仕組みづくりを行う

(5)その他

上記(1)~(4)の他、本業務の目的を達成するための提案があればご記載ください。

以上